

貸借対照表

平成29年3月31日現在

関電サービス株式会社

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|------------|-----------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 9,281,854 | 流動負債 | 3,321,182 |
| 現金及び預金 | 177,869 | 買掛金 | 174,138 |
| 売掛金 | 1,895,395 | リース債務 | 1,080 |
| 商品 | 3,327 | 未払金 | 618,087 |
| 貯蔵品 | 44,070 | 未払費用 | 1,727,743 |
| 前払費用 | 58,722 | 未払法人税等 | 94,904 |
| 繰延税金資産 | 387,073 | 未払消費税等 | 283,434 |
| 預け金 | 6,659,193 | 前受金 | 2,502 |
| 未収入金 | 30,549 | 預り金 | 275,311 |
| その他 | 27,265 | 前受収益 | 143,979 |
| 貸倒引当金 | △ 1,613 | | |
| 固定資産 | 4,182,352 | 固定負債 | 401,189 |
| 有形固定資産 | 221,624 | リース債務 | 203 |
| 建物 | 118,593 | 退職給付引当金 | 255,451 |
| 構築物 | 128 | 敷金・権利金 | 21,005 |
| 機械装置 | 621 | 資産除去債務 | 65,019 |
| 車両運搬具 | 5,068 | その他 | 59,511 |
| 工具器具備品 | 96,134 | | |
| リース資産 | 1,076 | 負債合計 | 3,722,372 |
| 無形固定資産 | 14,644 | 純 資 産 の 部 | |
| 電話加入権 | 14,644 | 株主資本 | 9,741,833 |
| 投資その他の資産 | 3,946,083 | 資本金 | 70,000 |
| 投資有価証券 | 1,115 | 資本剰余金 | 10,000 |
| 関係会社株式 | 53,000 | 資本準備金 | 10,000 |
| 長期前払費用 | 17,273 | 利益剰余金 | 9,661,833 |
| 繰延税金資産 | 181,821 | 利益準備金 | 17,500 |
| 長期預け金 | 3,500,000 | その他利益剰余金 | 9,644,333 |
| その他 | 192,872 | 別途積立金 | 7,700,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 1,944,333 |
| | | 純資産合計 | 9,741,833 |
| 資産合計 | 13,464,206 | 負債及び純資産合計 | 13,464,206 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

商品……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備については、平成28年4月1日以降に取得したもの）及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

関西電力株式会社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

2. 当期純利益

897,138 千円